



エコ・ファーストの約束

～環境先進保険会社としての地球環境保全の取り組み～

環境大臣 伊藤 信太郎 殿

令和 6 年 6 月 18 日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役社長 城田 宏明

東京海上日動火災保険株式会社は、お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「安心と安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献する損害保険会社としての社会的責任を踏まえ、法令順守を徹底するとともに、地球環境への配慮と調和を通じて積極的に社会課題の解決に向けて、以下の取り組みを進めてまいります。

1. 保険事業を通じて、地球環境保護・地球温暖化対策・自然災害による被害の防止・軽減に向けた取組を積極的に推進し、SDGs 達成に向けて貢献します。

①「Green Gift」プロジェクト等を通じたお客様参画による環境配慮型保険の提供

- 主要な個人向け保険において、「Web 約款」等をご選択いただいたお客様のご契約件数等に応じて当社が寄付する仕組みを、海外マングローブ植林事業及び国内環境保護活動（環境省後援の「地球元気プログラム」など）を通じて、進めていきます。ペーパーレス化を推進し、Web 約款等比率 80%以上を目指します。

②産学連携を核とした気候変動や自然災害に関する研究

- グループの総合力を発揮し、気候変動による台風・豪雨・洪水、地震・津波等主要な自然災害への影響に関する研究を東京大学、名古屋大学、京都大学、東北大学等と連携して実施します。可能な限り研究内容を社会へ発信するとともに、この研究成果を基礎として、社会のレジリエンス（強靱性）向上を支援します。

2. 事業活動に伴う環境負荷削減に向けた取組を積極的に推進し、パリ協定に対して貢献します。

①自らの事業活動に伴う CO2 排出量の削減

- 自らの事業活動に伴う環境負荷の削減等により、当社の CO2 排出量を平成 18 (2006) 年度実績対比、令和 32 (2050) 年度までに 60%削減することを目指します。

②再生可能エネルギーの普及を支援する保険・サービスの提供や、環境・社会・ガバナンスの要素を考慮した ESG 投融資に取り組み、脱炭素社会への移行や自然資本の保全を支援します。

③ISO14001 規格の環境マネジメントシステム活用による PDCA を実践します。

- 東京海上日動（本店）は 1999 年度から ISO14001 規格の環境マネジメントシステムを導入しており、環境に関する目標を定め、その達成に向けて取組みます。

②「マングローブ植林 100 年宣言」

- 平成 11 (1999) 年度より「地球の未来にかける保険」として実施している、東南アジア・南アジアを中心としたマングローブ植林事業を継続していきます。マングローブは CO2 吸収・固定効果が高いといわれ、地球温暖化の緩和・適応に役立つだけでなく、生物多様性の保全、高潮・津波などの自然災害による被害の防止・軽減及び地域住民の生活基盤の安定化にも役立ちます。この様々な効果をもたらすマングローブ植林事業を 100 年間継続していくことを目指します。

③「カーボン・ニュートラル」の継続

- 国内の当社および関連会社の事業活動に伴う CO2 排出量（Scope1（直接排出量）＋Scope2（間接排出量）＋Scope3（その他の間接排出量）について、当社が平成 22 (2010) 年度に実現した、マングローブ植林事業による CO2 吸収・固定効果等を活用した「カーボン・ニュートラル」の継続を目指します。

④GX リーグ参画による脱炭素社会への移行支援

- 自らの事業活動における CO2 排出量削減
- 再生エネルギー等のクリーンエネルギーの普及促進
気候変動緩和の側面から、再生可能エネルギー分野における商品・サービスの提供等を通じて、クリーンエネルギーの普及を促進し、脱炭素社会への移行に貢献します。

■自然災害への対応

気候変動適応の側面から、自然災害や防災・減災に関する知見を商品・サービスの開発や提供に繋げ、事前・事後の安心・安全の提供を通じて、自然災害に負けない社会づくりに貢献します。

⑤TCFD 提言に基づく気候関連財務情報開示

■TCFD 提言の4つの柱である、【ガバナンス】【戦略】【リスク管理】【指標と目標】に沿って、気候変動に関する対応を「TCFD レポート」を通じて発信します。

3. 地球環境保護、自然災害による被害の防止・削減に向けた啓発活動・知見発信の取組を積極的に推進します

①未来を担う子供たちへの環境・防災啓発活動の推進

■環境省の後援を得て平成 20（2008）年度に開始した「こども環境大賞」、社員・代理店による全国の小学校等への出前授業である、地球温暖化の影響や生物多様性の保全をテーマとした「みどりの授業」、および東日本大震災の教訓を踏まえ防災・減災をテーマとした「ぼうさい授業」を継続し、未来世代（未来を担う子供たち）への教育・啓発活動に積極的に取組みます。

②国際イニシアティブにおける積極的な活動

■国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP-FI）「持続可能な保険原則（PSI）」に基づいた自社の活動を推進すると共に国内外保険業界への働きかけを行う等、保険事業を通じた地球環境保護を含む社会課題への対応を促す国際的なイニシアティブに積極的に参画していきます。

東京海上日動火災保険株式会社は、上記取組みの進捗状況を確認し、その結果について環境省に報告するとともに、東京海上ホールディングスのホームページやサステナビリティレポート等において公表を行ってまいります。



東京海上日動